

令和元年度提案政策課題一覧

① 進捗に遅れが見られるもの、②部局横断的な検討を行う必要のあるもの、③復興期間後を見据え、取組を始める必要のあるものなど、今後、特に重点的に取り組む必要がある課題

【総務部】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
1	働き方改革推進による生産性の向上と人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興計画期間後の復興事業継続のためには生産性向上と職員確保が必要 ・生産性向上のためにはすべての人材が活躍できる環境の整備が必要 ・生産年齢人口が減少する中で持続的に発展していくためには、県内企業及び市町村等の生産性向上と人材確保が必要 	総務部	モバイルワーク、AI・RPAなどICT・新技術の活用による生産性向上 時差勤務の拡充等による柔軟な働き方の推進 県内企業・市町村等への上記取組の発信	目標5「ジェンダー平等を実現しよう」 目標8「働きがいも経済成長も」 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」
			震災復興・企画部		
			環境生活部		
			保健福祉部		
			経済商工観光部		
			農政部		
			水産林政部		
			土木部		
			出納局		
			企業局		
			教育庁		
警察本部					

【震災復興・企画部】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
2	地域コミュニティの再構築など復興後を見据えた地域の課題解決に向けた取組の方向性	<p>震災後、被災地域の生活環境の整備のため、様々な主体と連携して支援体制を構築し、地域の復興を推進してきたが、震災から8年を経過し、必要とされる支援が地域コミュニティの再構築など復興後を見据えた地域づくり活動へと変化し、今後さらに重要となっている。</p> <p>また、各地域における多くの課題は、震災以前からある社会的課題であり、被災地域のみならず顕在化している。</p> <p>こうした状況変化を踏まえ、地域の課題に対応していくため、各主体の担う役割や今後の展望、地域への定着など、復興後を見据えた取組の方向性を整理する必要がある。</p>	震災復興・企画部	<ul style="list-style-type: none"> ○みやぎ地域復興支援事業 ○地域コミュニティ再生支援事業 ○復興活動支援事業 ○移住・定住推進事業 ○地域おこし協力隊交流事業 ○自家用有償旅客運送導入助成事業 	<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>目標17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>
			環境生活部	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ助成事業 ○NPO活動推進事業 ○心の復興事業 	
			保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケア ○心のケア対策 ○孤立・孤独死防止対策 	
			経済商工観光部	<ul style="list-style-type: none"> ○就業支援 ○創業支援 	
3	ICT・データを活用した、社会課題解決を担う人材育成の推進	<p>人口減少社会の到来による人手不足に対応するには、ICT・データの利活用により各種課題が解決される期待があり、その前提として次世代の人材育成が求められる。</p>	震災復興・企画部 (統計課) (情報政策課)	<ul style="list-style-type: none"> ○データ利活用に関する普及・啓発 ○産学官民と連携した、ICTリテラシーの向上 	目標4 質の高い教育をみんなに
			教育庁 (教育企画室)	<ul style="list-style-type: none"> ○「情報活用能力」をはぐくむための環境整備 	目標8 働きがいも経済成長も

【環境生活部】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
4	気候変動の 影響への適 応策の推進	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、気温の上昇や豪雨の頻度の増加、熱中症患者の増加など気候変動の影響が全国各地で起きており、気候変動の影響に備える適応策を推進することが急務となっている。 ・パリ協定の発効や昨年6月には気候変動適応法が制定される(同年12月1日施行)など、地球温暖化対策や気候変動に関する国内外の動きが強まっていることなどを踏まえ、県では、昨年10月に「地球温暖化防止対策実行計画」を策定した。 ・計画施策の推進に当たっては、SDGsの考え方を踏まえ、従来の温室効果ガスの排出を抑制する対策となる「緩和策」に加え、新たに温暖化による被害を回避・軽減する対策となる「適応策」に取り組むこととした。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化に伴う気候変動影響の問題は地域によって異なり、あらゆる分野に及ぶため、「県民生活」「健康」「産業経済」「農林水産業」「自然災害」など様々な政策分野に気候変動適応策の観点を織り込んでいくことが不可欠となっている。 ・そのため、それぞれの政策分野の課題解決に向けて、「気候変動適応」を切り口とした取組を実施することを通じて、気候変動影響による新たな被害、災害に備える必要があり、各分野における適応能力を高めていくことが求められている。 	保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季の熱中症患者発生数の増加と高齢者への影響の深刻化への対応 ・気温上昇による蚊媒介性感染症リスクへの対応 	目標 7 目標 1 1 目標 1 3 目標 1 4 目標 1 5 目標 1 7
			経済商工観光部	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨の発生頻度増加による旅行者の安全な観光の確保への対応 	
			農政部	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化に対応できる果樹品種の選定・育種 ・バイオマス資源(農業系廃棄物、食品廃棄物、家畜ふん尿など)の循環利用の推進 	
			水産林政部	<ul style="list-style-type: none"> ・低花粉スギ苗への植え替え ・高温に対応した養殖品種の作出 ・バイオマス資源(未利用林地残材、水産系廃棄物など)の循環利用の推進 	
			環境生活部	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応についての情報整理・発信と普及啓発、人材の育成 	
			土木部	<ul style="list-style-type: none"> ・山地災害危険地区の見直しによる危険箇所の把握と対策 ・都市部のヒートアイランドの進行と熱ストレスへの対応 ・バイオマス資源(有機性汚泥など)の循環利用の推進 	


No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
5	鳥獣保護管理対策	ニホンジカやイノシシなど野生鳥獣の生息数及び生息域の増加に伴い、生態系や農林業への被害の拡大が問題となっており、鳥獣保護管理対策等のさらなる充実・強化が課題となっている。	環境生活部 農政部	国（農林水産省、環境省）や県（農政部、環境生活部）の各事業の連携により農業被害対策と鳥獣管理対策を効果的に実施することで捕獲の推進と被害低減を図る。	目標 2 目標 1 5 目標 1 7
6	地域コミュニティの形成と自立化支援	<p>復興の先を見据えたコミュニティ形成や自立化、さらには深刻化しているひきこもりなど社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者の支援に向けて、県や市町村、NPO等の担い手の果たす役割等について整理し、必要な施策や連携体制を構築していく必要がある。</p> <p>復興に伴う新たな生活の場における地域コミュニティ再構築の支援や心のケア等についても継続した取組が求められている。</p>	総務部	地方自治制度との調整	目標 1 7
			震災復興・企画部	地域コミュニティ再生支援事業	
			環境生活部	心の復興事業 コミュニティ助成事業 子ども・若者支援体制強化事業	
			保健福祉部	心のケア対策 孤立・孤独死防止対策 ひきこもり者の支援	

【保健福祉部】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
7	医療・福祉人材の 育成・確保	医療・福祉人材の不足と 偏在 外国人介護人材の受入	保健福祉部	就業促進 離職防止	目標 3 目標 8
			経済商工観光部	就職支援 マッチング	
			教育庁	職業観の育成	
8	困難を抱える県 民をともに支え る社会づくり	発達障害児者支援体制 障害者の受診機会の確 保・経済的負担 子育て世帯の経済的負 担 貧困の連鎖	保健福祉部	被災者・社会的 弱者等の支援 子育て世代へ の支援・待機児 童の解消	目標 1 目標 3
			震災復興・企画部	地域の交通イ ンフラの確保	
			環境生活部 保健福祉部 経済商工観光部 教育庁	ひきこもり者 の支援 発達障害児・者 の支援 子どもの貧困 対策の推進	
9	誰もが活躍でき る社会の推進	障害者等が活躍できる 環境整備 罪を犯した人が再び社 会の一員となるための 支援	保健福祉部 経済商工観光部	高齢者・障害者 等の雇用・定着	目標 3 目標 8
			保健福祉部	再犯防止推進	
			教育庁	特別支援教育	

【経済商工観光部】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
10	AI, IoT等 先端技術実装 社会に対応し た,人材育成 からビジネス 環境の整備, 投資促進等 総合的政策 展開による 関連産業集 積	<ul style="list-style-type: none"> ○AI, IoT等の先端技術を使いこなすことができるICT人材の育成やUIJターン等により首都圏等の起業家への積極的なアプローチ等の人材確保対策が必要。 ○AI, IoT等先端技術を活用した実証機会の創出やスタートアップ及び改良支援の強化による, 観光分野やコミュニティー・地域課題解決型のビジネス創出環境の整備が必要。 ○AI, IoT等先端技術関連産業の集積に向けた投資促進策の検討や, ものづくり産業分野におけるこれら先端技術を活用・応用した, 取組の促進支援が必要。 	経済商工観光部	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術に対応した人材の育成・確保 ・実証機会の創出, スタートアップ支援 ・投資促進等による関連産業の集積 	 
			教育庁	・ICT人材教育の促進	
			震災復興・企画部	・移住定住支援	
			農政部	・ICTを活用した農業の推進	
11	震災復興後を見据えた, インバウンド誘客の加速化のための戦略的プロモーションと, 観光ビジネス創出のための地域連携体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人観光客の県内への誘致を図るため, デジタルマーケティングの手法等を活用し, プロモーションをはじめとした戦略的かつ総合的な施策展開とその強化が必要。 ○DMOや市町村, さらには地方振興事務所が地域事業者等と連携を強化し, 地域資源を活用した新たな観光ビジネスコンテンツの造成に向けて取り組む際の支援の充実が必要。 ○地域に埋もれた観光資源の発掘や魅力の再発見のほか, 民泊・農泊などを活用した観光客の受入環境の整備が必要。 ○震災復興後の観光振興施策を継続して取り組んでいくための財源確保策についても, 引き続き, 検討が必要。 	経済商工観光部	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティングの実践 ・地域連携による, 新たな観光ビジネス創出 	 
			環境生活部	・民泊への理解・促進	
			農政部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品のブランディング ・農泊の推進 	
			水産林政部	・地域産品のブランディング	

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
12	ものづくり産 業を中心とし た人材確保と 生産性向上に 向けた総合的 支援	<ul style="list-style-type: none"> ○働き方改革の促進や女性・高齢者等の新規就労対策のほか、外国人材の雇用支援など、多様な人材確保に向けた取組が必要。 ○ハローワーク等関係機関との連携強化による、企業の求人充足に向けた効果的な支援が必要。 ○国の交付金を活用した東京23区在住者・通勤者のUIJターンや、県内での創業等の促進等が必要。 ○高度外国人材の活用・確保に向けた、攻めの経営を支援する新たな取組が必要。 ○生産性向上に資する国の補助金の活用促進や生産現場の改善に向けた取組が必要。 	経済商工観光部	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材確保対策 ・高度外国人材の活用・確保 ・企業の生産性向上支援 	
			教育庁	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒者の職場定着率向上 	
			震災復興・企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住支援 	

【農政部】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
13	マーケットインによるみやぎの農畜産物の生産拡大～生産額倍増を目指して～	<p>県内の農畜産物については、仙台市場向けの野菜やポテトチップ用ばれいしょ等の園芸品目、仙台牛など、実需者が求める生産に必ずしも対応できていない現状がある。</p> <p>このため、単収向上や面積拡大、優良品種の導入、品目転換等を行うことで、実需者の求めに応じた農畜産物の安定供給に向けた生産体制を再構築する取組が必要である。</p>	<p>農業政策室 食産業振興課 農業振興課 みやぎ米推進課 園芸振興室 畜産課 農村振興課 農村整備課 農地復興推進室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等と連携したサプライチェーン構築支援 ・収益性の高い品目、品種への転換、導入支援及び生産基盤の整備 ・消費者ニーズに合う肉質特性の把握とそれら特性を持つ肉用牛の開発 ・家畜生産基盤・体制の強化支援及び家畜伝染病対策支援 	<p>No. 2 No. 8 No. 9 No. 12 No. 15</p>
14	<p>アグリテック(※)推進による生産性の向上～生産性倍増を目指して～</p> <p>(※) 農業にAIやICT等のテクノロジーを導入して課題を解決すること</p>	<p>農業者の高齢化、減少が進む中で、農業を維持し、収益を上げていくためには、AIやICT等の最新技術を導入して少ない労働力で効率的な農業を行うことが不可欠である。</p> <p>特に沿岸部においては、農地の集約、大規模化が進んでおり、全国に先駆けて、このような最新技術を導入する素地がきている。</p> <p>このため、農地の基盤整備と集積・集約化を進めるとともに、技術の伝承、早期の技術習得を可能にするアグリテックの中山間地域も含めた県内全域への普及を図る。</p>	<p>農業振興課 みやぎ米推進課 園芸振興室 畜産課 農村振興課 農村整備課 農地復興推進室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業労働現場改善支援 ・AIやICT等の最先端技術導入・普及拡大支援 ・農地集積・集約化の推進支援 ・スマート農業技術者等の人材育成 	<p>No. 2 No. 8 No. 9 No. 15</p>
15	農山漁村のなりわい創造～令和のむらづくり～	<p>農山漁村では、人口減少や高齢化が深刻な問題となっており、特に中山間地域では農地等の地域資源や集落機能の維持が困難になりつつある事象が散見される。</p> <p>このため、農業者等が民間企業や地元住民と取り組む地域資源を活用した6次産業化などの取組を支援し、農山漁村の魅力を高めるとともに、農泊やグリーンツーリズム等を活用した都市と農山漁村の交流促進、地域を支える多様な人材の育成・確保などにより、農山漁村の活性化を図り、住む人が誇りや生きがいを感じることができる令和の時代のむらづくりを行う必要がある。</p>	<p>農山漁村なりわい課 農業振興課 みやぎ米推進課 園芸振興室 畜産課 農村振興課 農村整備課 農地復興推進室</p> <p>【水産林政部】 水産業振興課 林業振興課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の強化や人材育成、企業との連携等による集落機能の維持・向上 ・地域資源の保全と最大限活用によるビジネス創出 ・地域資源を活用した農山漁村と都市との交流促進 ・女性農業者等農村地域を支える多様な人材の育成・確保 ・鳥獣被害対策の推進 ・水田放牧、林間放牧等の多彩な放牧方式の導入 	<p>No. 2 No. 4 No. 5 No. 8 No. 11 No. 15</p>

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局(課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGsのゴール
16	県産農林水産物の更なるブランド化と国内外への魅力発信・販路拡大～「食材王国みやぎ」の推進～	<p>仙台牛やみやぎ米など、本県が誇る農林水産物やそれら加工品などのPRを強化し、「食材王国みやぎ」としてブランドイメージの更なる定着を図るとともに、ターゲットとする地域や商品を絞り込み、効果的な販路促進活動を展開し、商品開発支援や販売促進活動を強化し、国内外への新たな販路の開拓を進める必要がある。</p> <p>また、震災により失われた販路の回復と未だに残る風評被害を軽減する取組を継続する必要がある。</p>	<p>食産業振興課 農山漁村なりわい課 農業振興課 みやぎ米推進課 園芸振興室 畜産課</p> <hr/> <p>【水産林政部】 水産業振興課 水産業基盤整備課 林業振興課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化への取組支援 ・失われた販路の回復支援及び風評被害対策 ・東京オリパラ、豊かな海づくり大会と連動した「食材王国みやぎ」のPR ・戦略的な販売促進 ・GI登録支援等によるブランド化促進 ・マーケットイン型生産体制の構築 	<p>No. 2 No. 8 No. 12 No. 15</p>

【水産林政部】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
17	持続可能な水産業・林業の創造に向けた人材育成と地域づくり	<p>海や川、森林等は、国土の保全や地球温暖化の防止、県民へのやすらぎ空間の提供など多面的な機能を有し、漁港施設や海岸保全施設による防災機能を備えることで、県民が安心して暮らしていくための重要な役割を果たしている。一方、漁村・山村では、少子高齢化や過疎化等による担い手不足が進行しており、各種研修の開催等で担い手対策の支援を実施しているものの、個人経営体が多く、経営管理や雇用体制が十分に整備されていない状況である。</p> <p>このため、改正漁業法や森林経営管理制度に適切に対応しながら、水産資源の持続的な活用や環境と調和した生産基盤整備を推進するとともに、法人化や協業化、6次産業化による経営体の強化に加え、外国人材も含めた雇用環境を整備するなど、水産業・林業を生業に安心した暮らしを可能とする仕組みづくりが求められている。</p>	<p>保健福祉部 経済商工観光部 農政部 教育庁</p> <p>水産林政部 水産業振興課 全国豊かな海づくり大会推進室 水産業基盤整備課 漁港復興推進室 林業振興課 森林整備課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業制度改革の推進 ・森林経営管理制度の推進 ・担い手支援の充実 ・就業機会の創出 ・働きやすい環境づくり ・水林福連携 ・地域づくり対策の充実 ・水産資源の持続的利用・漁場環境保全対策 ・生産基盤の整備 	<p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>1 1</p> <p>1 3</p> <p>1 4</p> <p>1 5</p>
18	AIやICTを利用したイノベーションをはじめとする新技術の導入促進による産業力強化	<p>水産業では、漁業（資源）情報、海況情報を低コストで高精度に把握し、操業の効率化と養殖業の多様化・高度化を進める必要がある。また、林業では、森林資源を有効に活用し、多面的機能を最大限に発揮させるため、ICT等の活用による森林簿や林地台帳の精度向上・維持管理を図り、森林情報（資源量、所有者、境界等）をタイムリーに把握するシステムの構築が必要である。</p> <p>このため、AIやICTなどの先端技術を活用し、生産性を向上するとともに、地球温暖化や自然災害といった環境変化にも適応した技術の導入促進を図りながら、水産業・林業の産業力を強化していくことが求められる。</p>	<p>経済商工観光部 農政部</p> <p>水産林政部 水産業振興課 水産業基盤整備課 林業振興課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート水産業の推進 ・スマート林業の推進 ・「閉鎖式陸上養殖」の導入を進めるための体制強化 ・森林情報システムのクラウド化 ・先端（高度）技術などの開発導入支援 ・実証成果の導入に向けた体制強化 	<p>7</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>1 4</p> <p>1 5</p>

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
19	高付加価値化と認証制度の活用等による需要の拡大	<p>震災により失われた販路や原発事故により失った信頼は未だに完全に回復していない状況にある。また、人口減少に伴い国内市場が縮小する一方で、海外では東南アジア諸国を中心に経済発展が進み、輸出による販路開拓がますます重要となっているほか、オリンピックなど新たなビジネスチャンスも生まれている。</p> <p>このため、県産水産物・林産物の販路回復・拡大に向けた取組の推進に加え、GI登録された「みやぎサーモン」やASC認証された「カキ」などのように各種認証制度の活用によって生まれる優位性を踏まえ、県産品の高付加価値化を進めながら、GAP、HACCP、FSC等の認証制度を活用し、地産地消のさらなる推進に加え、海外市場も視野に入れて、消費者・実需者に訴求する魅力を高めるとともに、買い手を明確にした新たなサプライチェーンの構築による需要の拡大が必要である。</p>	<p>環境生活部 経済商工観光部 農政部</p> <p>水産林政部 水産業振興課 全国豊かな海づくり大会推進室 水産業基盤整備課 林業振興課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・販路の回復・拡大に向けた取組 ・輸出促進に向けた取組 ・新たなサプライチェーンの構築 ・県産食品の魅力発信 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた連携 ・生産体制支援 ・販路拡大に向けた認証取得支援やブランド化の推進 ・CLTの活用推進 	<p>2</p> <p>9</p> <p>14</p> <p>15</p>

【土木部】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
20	復興後の宮城の発展と持続可能な県土づくりを支える社会基盤整備の推進	震災以降、本県の社会インフラを取り巻く環境は、急激に進行する人口減少・高齢化、気象変動に伴う災害リスクの増加、加速化するインフラの老朽化など大きく変化している。 今後、本県の更なる発展と持続可能な県土づくりに向けて、交流人口の拡大や産業の活性化に向けたインフラの整備、自然災害に対する減災・防災対策の取組、社会インフラの老朽化対策、官民連携による生活密着型のインフラ整備等を重点的かつ効率的に推進する必要がある。	土木部 (道路課, 河川課, 防災砂防課, 港湾課, 都市計画課等)	防災道路ネットワーク整備, 総合治水対策, 土砂災害防止対策, 海上広域物流拠点整備, インフラ長寿命化対策, 下水道の広域化・共同化等	目標9: 産業の技術確信の基盤をつくらう 目標11: 住み続けられるまちづくりを 目標13: 気象変動に具体的な対策を 目標17: パートナリシップで目標を達成しよう
			環境生活部 (食と暮らしの安全推進課)	水道の広域化・共同化	
			農政部	総合治水対策, 土砂災害防止対策, インフラ長寿命化対策等	
			水産林政部	土砂災害防止対策, インフラ長寿命化対策等	
			企業局	インフラ長寿命化対策	
21	将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成	復旧・復興事業終了後の建設投資額の大幅な減少や高齢化, 生産年齢人口の減少に伴う他産業との人材確保の競争激化等を踏まえ, 建設・維持管理事業の高品質化と担い手の確保・育成が必要である。	土木部 (事業管理課)	担い手確保セミナー, 親子現場見学会等	目標8: 働きがいも経済成長も 目標5: ジェンダー平等を実現しよう 目標17: パートナリシップで目標を達成しよう
			経済商工観光部 (産業人材対策課, 雇用対策課)	職業訓練, 就職相談会等	
			教育庁 (高校教育課, 義務教育課, 生涯学習課)	現場見学会, インターンシップ及び出前講座の小・中学校への周知等	
22	インバウンドの誘客加速化による地域経済の活性化	近年, 日本を訪れる外国人旅行者(インバウンド)が飛躍的に増加しているが, 東北地方におけるインバウンド宿泊者数は約1.3パーセントにとどまっていることから, 誘客促進のための各種施策が必要である。	経済商工観光部 (観光課, アジアプロモーション課)	観光振興, 新規市場開拓	目標8: 働きがいも経済成長も 目標17: パートナリシップで目標を達成しよう
			土木部 (港湾課, 空港臨空地域課)	空港・港湾における誘客促進及び受入環境整備	
			農政部	食産業振興(農産物)による誘客	
			水産林政部	食産業(海産物)による誘客	
			環境生活部 (食と暮らしの安全推進課)	民泊による誘客	

【企業局】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
23	上工下水一体官 民連携運営(みや ぎ型管理運営方 式)の実現	<p>○厳しい水道事業の経営環境の中、上工下水3事業の一体化によるスケールメリットの発現と民間の力を最大限活用することによりコスト縮減を図り、持続可能な水道事業経営を確立する必要がある。</p> <p>○平成30年度は、改正水道法が成立したことから「公共施設等運営権設定支援業務」を3か年債務で契約を締結し、今後、法律や会計等の専門的な知見を得ながら、PFI法に基づき、実施方針の策定、条例の議決・制定、募集要綱の公表、運営権設定等の手続きを行い、持続可能な水道経営を確立する「みやぎ型管理運営方式」による事業開始を令和3年度中に目指す。</p>	企業局 水道経営課	PFI法に基づき、実施方針の策定、条例の議決・制定、募集要綱の公表、運営権設定等の手続き	6 8 9
			総務部 行政経営推進課	PFI検討委員会の開催(PFI法に基づく重要事項の調査審議)	
			総務部 市町村課	庁内情報連絡会議等での情報共有及び広域連携を見据えた意見交換	
			環境生活部 食と暮らしの安全推進課	庁内情報連絡会議等での情報共有及び広域連携を見据えた意見交換	
			土木部 都市計画課	庁内情報連絡会議等での情報共有及び広域連携を見据えた意見交換	
24	仙台港周辺地域 における賑わい 創出	<p>○仙台港周辺地域は、三井アウトレットパーク仙台港や仙台南の杜水族館など大型集客施設が立地しており、仙台東部道路によるアクセス性の良さに加え、クルーズ船が寄港するなど、年間約450万人が訪れる東北で有数の集客の高い地域である。</p> <p>○仙台空港は民営化後、順調に利用者を拡大しており、特に訪日外国人宿泊者が昨年30万人を超えるなど、今後、より一層の拡大が期待できる。こうした背景を踏まえ、官民連携により、訪日外国人旅行者などが多く訪れる地域としてより一層の魅力向上に向けた取組が必要である。</p>	企業局 公営事業課	官民組織「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」と連携した取組の推進	8
			土木部港湾課	港湾地域の整備	
			経済商工観光部 観光課	観光プロモーションでの連携	
			経済商工観光部 国際企画課	夢メッセみやぎとの調整	

【教育庁】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
25	子供の健康な体づくりの推進	<p>●本県の児童生徒の肥満傾向児出現率は男女ともにほぼ全ての年齢で全国平均より高い値で推移しており、むし歯(う歯)についても全ての校種で全国値を上回るなど、様々な健康課題が顕在化している。</p> <p>●学校・家庭・地域の連携・協働のもと、生活・運動習慣や食育を含めた総合的改善策を推進する必要がある。</p>	教育庁	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健の充実 ・食育に関する指導体制の整備 	<p>目標3 全ての人に健康と福祉を</p> <p>目標4 質の高い教育をみんなに</p>
			保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・食育の推進 ・歯科保健の充実 	
26	切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実	<p>●障害のある子供については、早期の支援及び保護者の理解促進を図ることが非常に重要である。</p> <p>●就学前から支援を行うことで、成功体験の積み重ねや基礎学力を一定程度確保し、二次障害を回避することができる。</p> <p>●現在の相談窓口は、保健福祉サイドと教育サイドに分かれており、十分な連携が図られていない状況にあることから、効果的な支援体制を整備する必要がある。</p> <p>●また、支援学校等を卒業した生徒は、一般就労か就労支援・移行支援を受けながら生活しているが、十分な収入を得るまでには至っておらず、経済的自立が困難な状況にある。</p> <p>●障害者の就労による社会参加は地域経済の担い手としても期待されており、事業主の理解を一層促進する必要がある。</p>	教育庁	<ul style="list-style-type: none"> ・早期支援相談窓口の連携、体制整備の検討 ・学校と連携した早期相談支援、就労支援 	<p>目標4 質の高い教育をみんなに</p> <p>目標8 働きがいも経済成長も</p> <p>目標10 人や国の不平等をなくそう</p>
			経済商工観光部	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校卒業者と企業の雇用マッチング ・障害者の技能向上による所得の向上 	
			保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・早期支援相談窓口の連携、体制整備の検討 	

【警察本部】

No.	テーマ	現状と課題の内容 (簡単に)	取組が想定される 部局 (課室)	想定される 取組	達成に 寄与する SDGs のゴール
27	サイバーセキュリティ対策の充実	<p>あらゆる分野でICTが活用され便利になる一方で、サイバー空間における脅威は深刻化しており、地域経済の活力の向上及び持続的発展のためには、県全体における「安全で安心なサイバー空間の実現」が必要不可欠である。</p> <p>そのため、情報セキュリティ分野の人材育成・確保を始め、県内の中小企業や自治体等のセキュリティ向上のための環境整備、サイバー犯罪被害・加害防止等を図るとともに、自治体、企業、そして県民一人一人に至る様々な主体において、多層的にサイバーセキュリティを確保するための対策を推進していく必要がある。</p>	<p>警察本部 震災復興・企画部 (情報政策課)</p>	<p>宮城県サイバーセキュリティ協議会の創設、県民のサイバーセキュリティ意識向上、IT人材育成、環境整備など</p>	<p>8、9、16</p>